



「解雇等に関する労働者意識調査」（概要）

労働者アンケート調査の目的・概要

1：目的

- (1) 解雇等に係る紛争解決制度（訴訟、労働審判、労働局のあっせん等）の利用実態を通じて、現行制度に対する労働者の評価やニーズを明らかにすること
- (2) 解雇等をめぐる紛争解決やその予防のための施策（解雇無効時の金銭救済制度を含む）について、労働者の意見を確認すること

2：概要

- (1) アンケートの手法等（調査主体：独立行政法人労働者政策研究・研修機構（JILPT））

- モニター業者によるWEBアンケートにより実施。

- 調査対象者は、①解雇等（解雇又は雇止め）経験者 1 万人及び②解雇等未経験者 1 万人（勧奨退職の経験者を含む）の計 2 万人

- (2) 調査項目

- 共通項目

- ・性別、年齢、雇用形態、業種、職種、企業規模、労働組合加入の有無、契約期間、役職、賃金形態・月額、勤務時間、勤続年数
- ・解雇等をめぐる紛争解決やその予防のための施策（解雇無効時の金銭救済制度を含む）についての意見 など

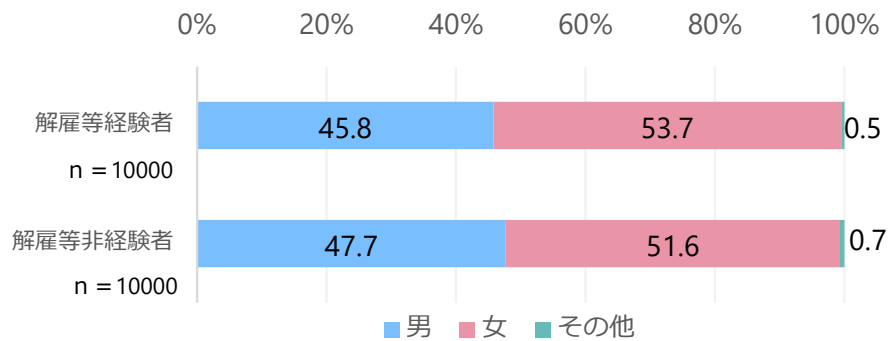
- 解雇等の経験がある者

- ・解雇等の理由、解雇等の際の復職又は更新希望の有無、紛争解決制度の利用の有無
- ・上記のうち、紛争解決制度を利用した者

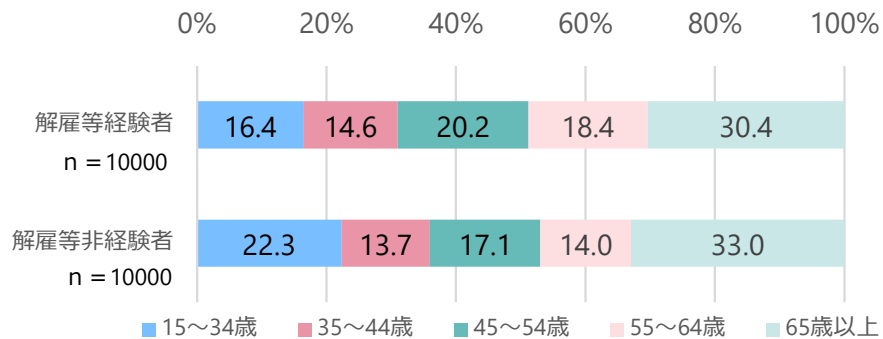
訴訟、労働審判、あっせん等について当該制度を利用した理由、利用した結果、解決しなかった場合はその理由、利用した満足度、訴訟の場合は和解できなかった理由や解雇無効判決を得たが復職できなかった（又は復職後に退職した）理由 など

1. 基本属性

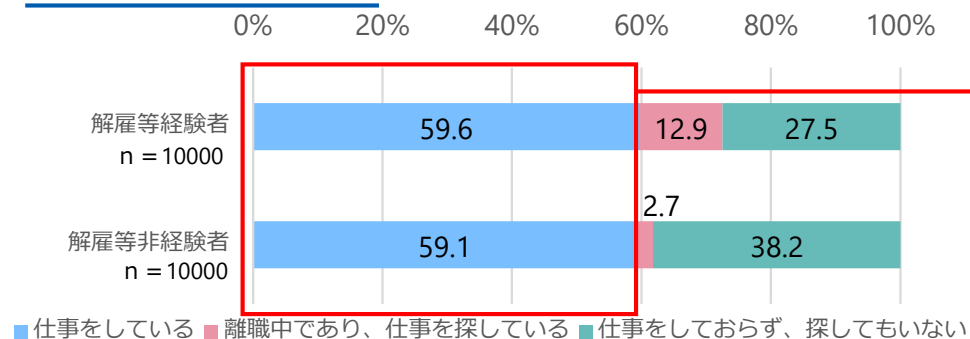
性別



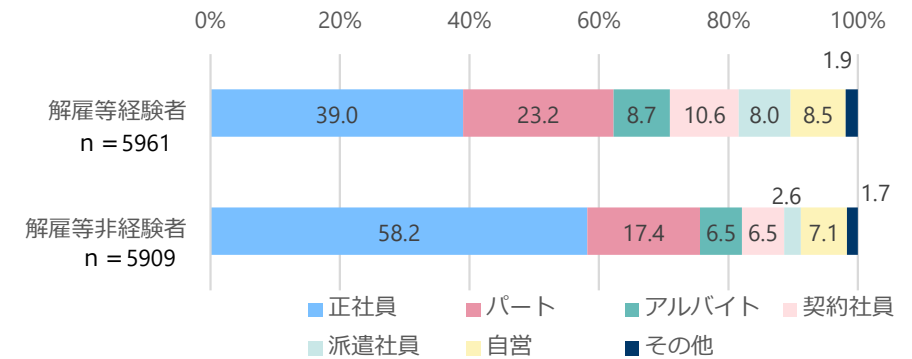
年齢



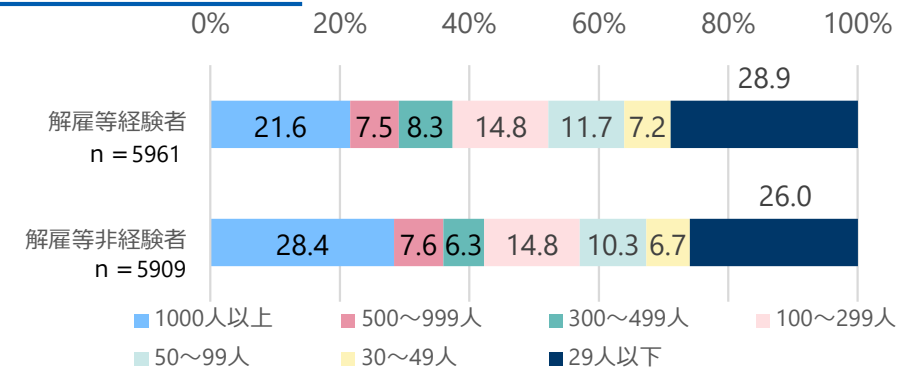
就労状況



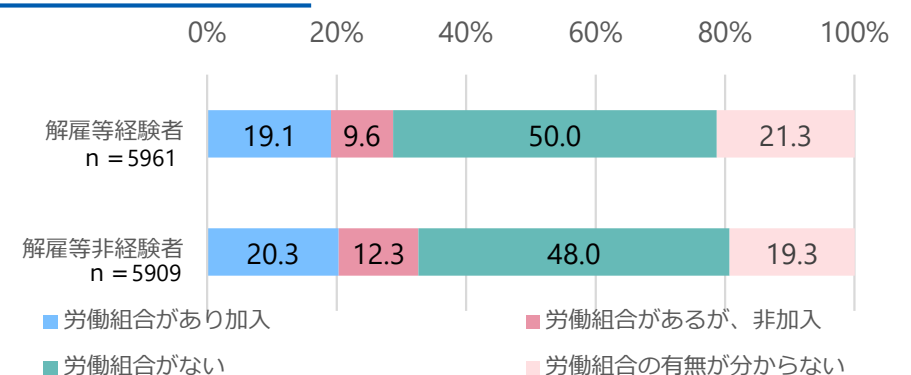
雇用形態



企業規模

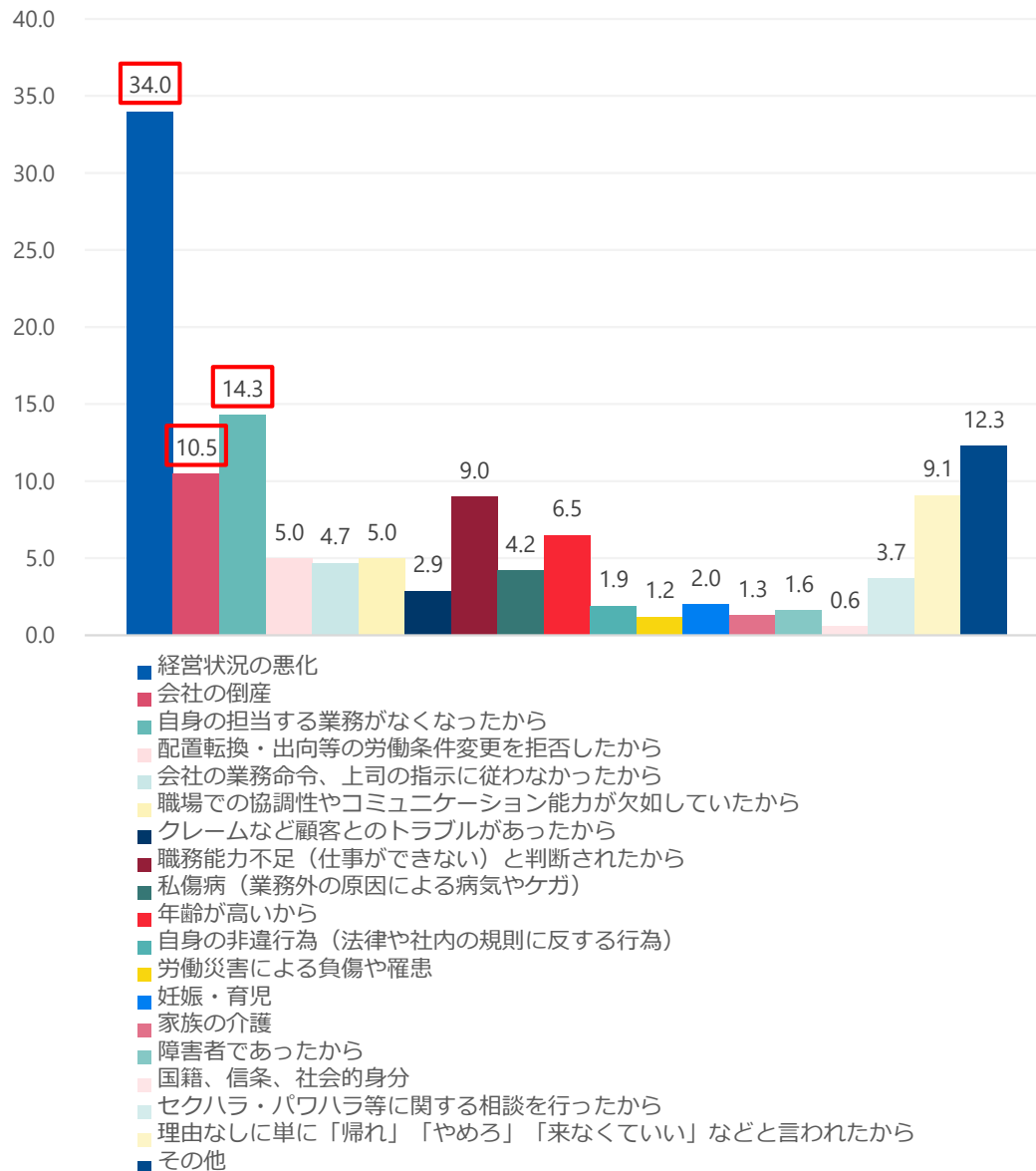


組合加入の有無

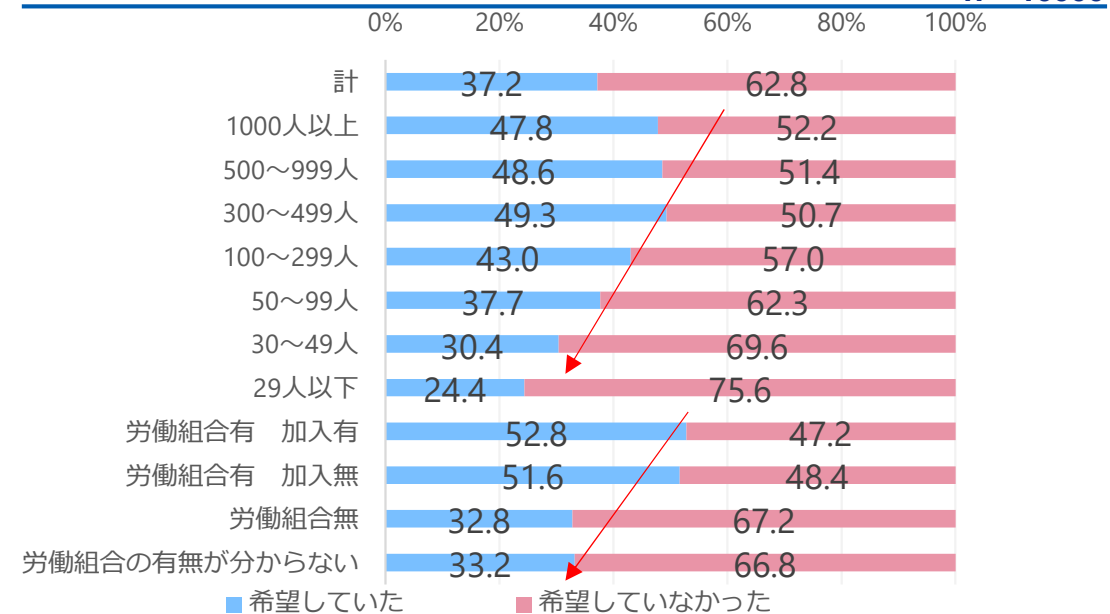


2. 解雇等の状況（解雇等経験者）

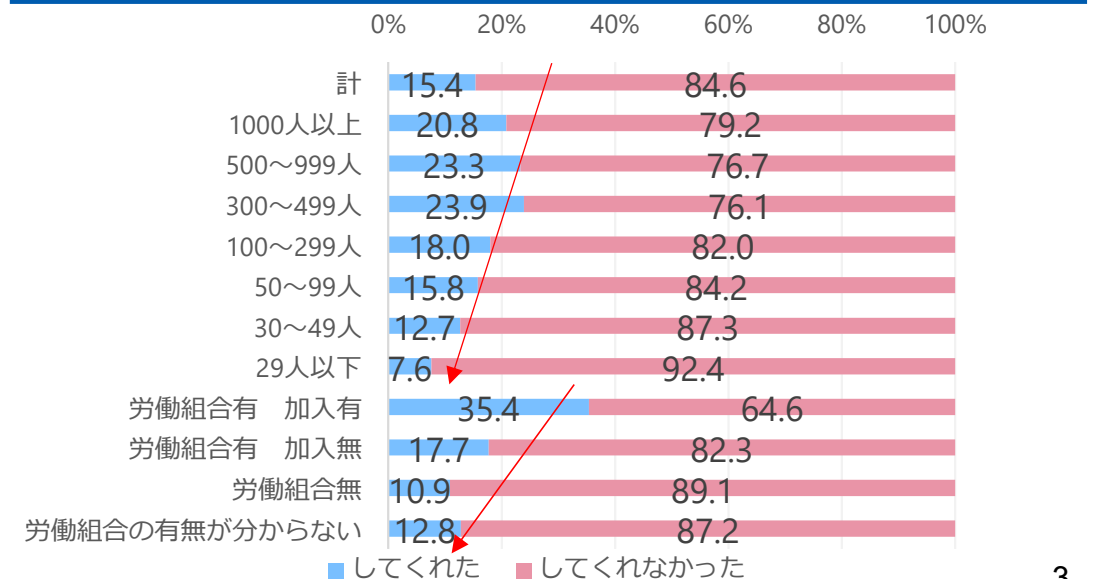
解雇等の理由（複数回答） n = 10000



解雇等されたときの復職・契約更新の希望の有無（企業規模・労組加入有無別） n = 10000

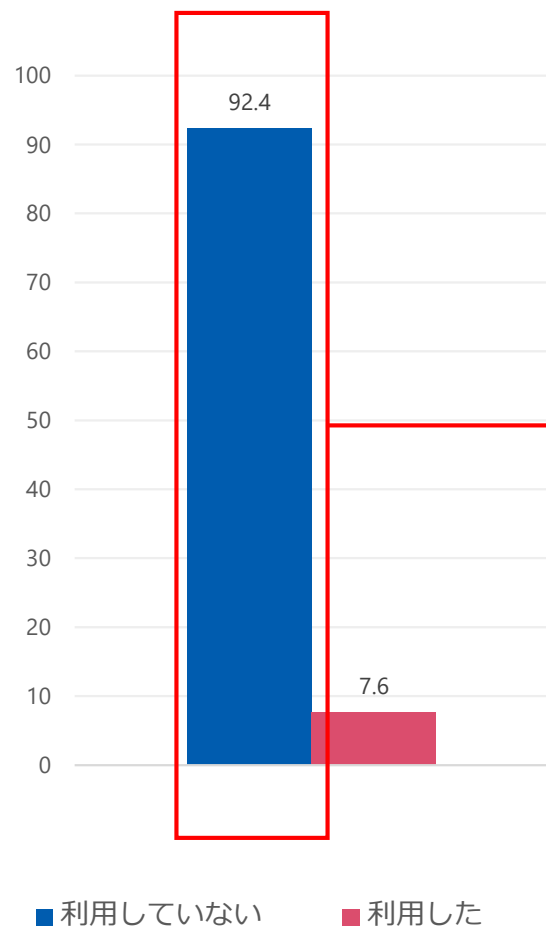


解雇等されたときの転職先の紹介の有無（企業規模・労組加入有無別） n = 10000

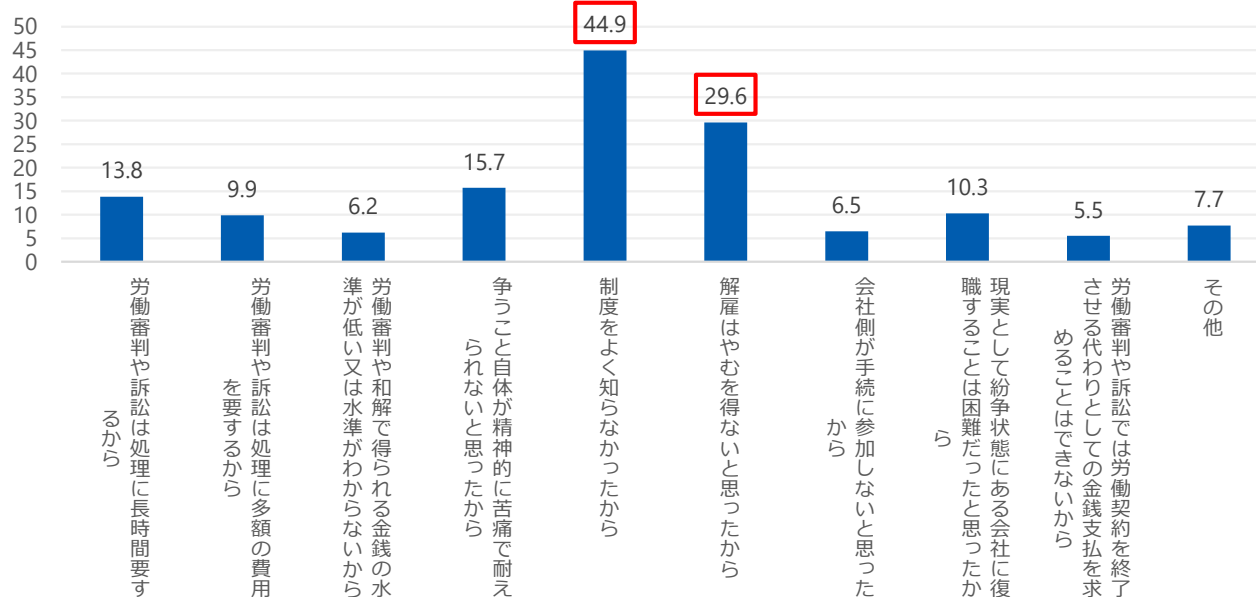


3. 紛争解決制度の利用状況

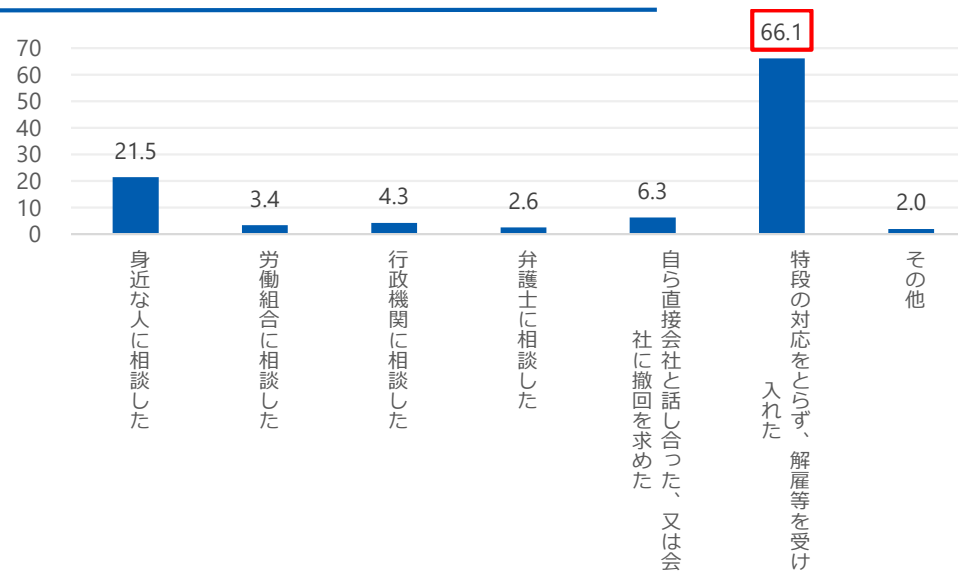
解雇等されたときの紛争解決制度の利用の有無 n = 10000



紛争解決制度を利用しなかった理由（複数回答） n = 9236

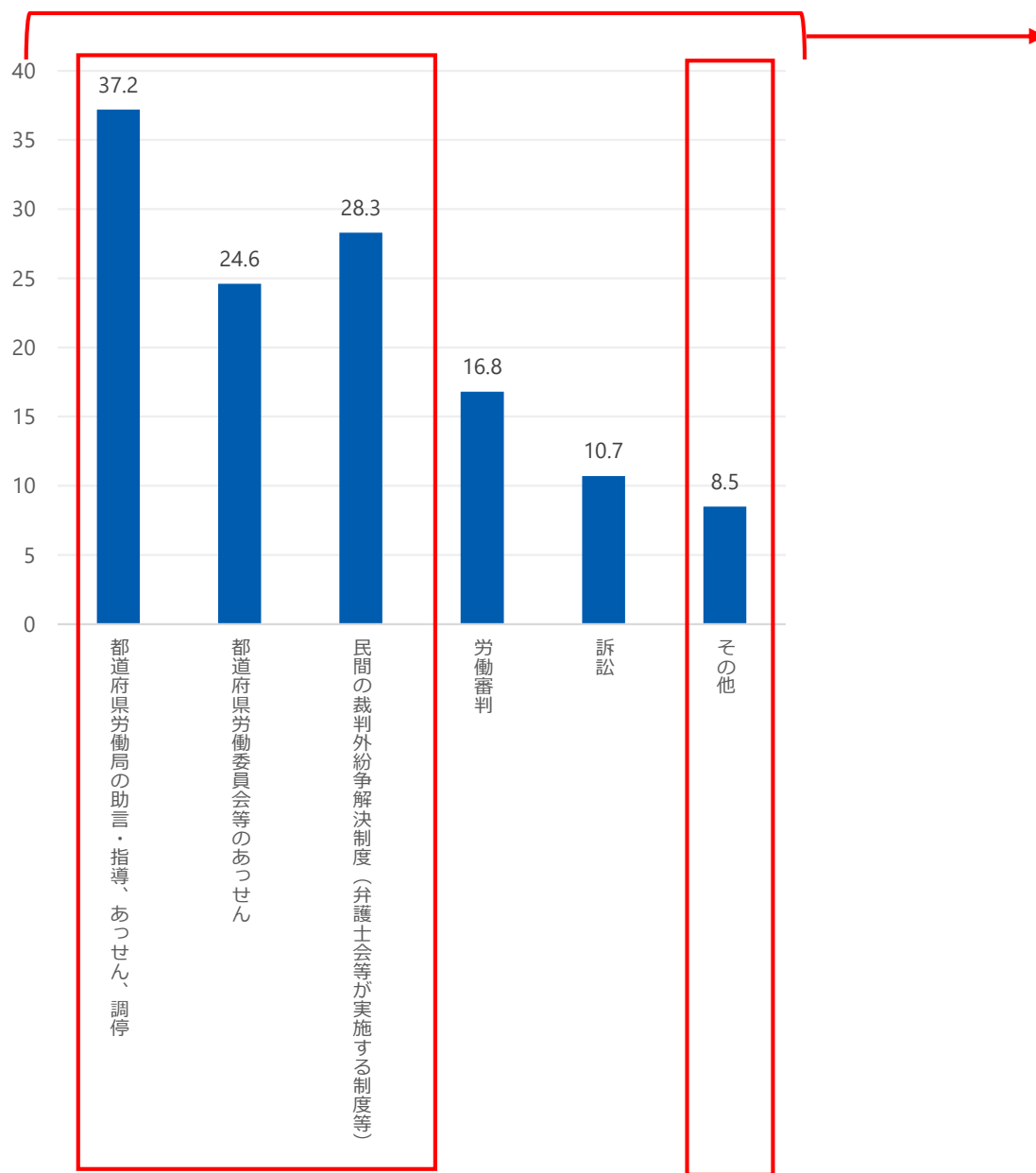


解雇等についての対応内容（複数回答） n = 9236

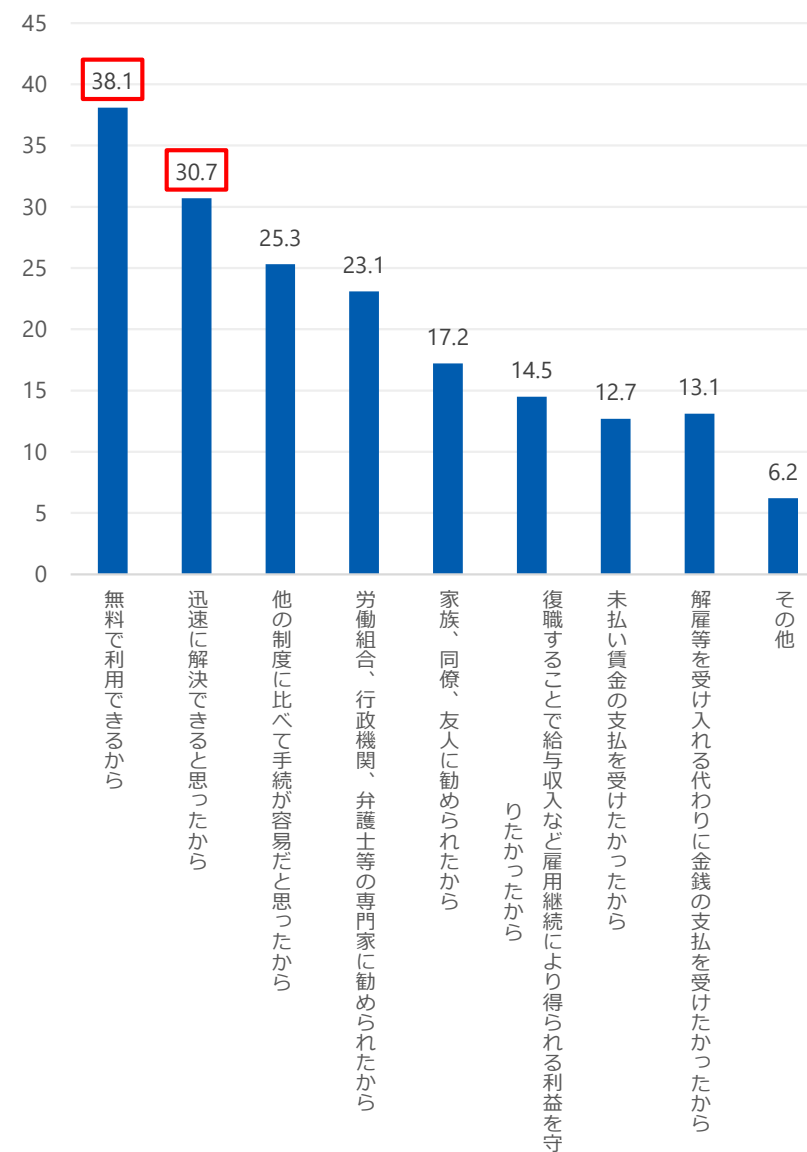


4. 紛争解決制度（労働審判・訴訟を除く。）の利用状況①

利用した紛争解決制度（複数回答） n=764

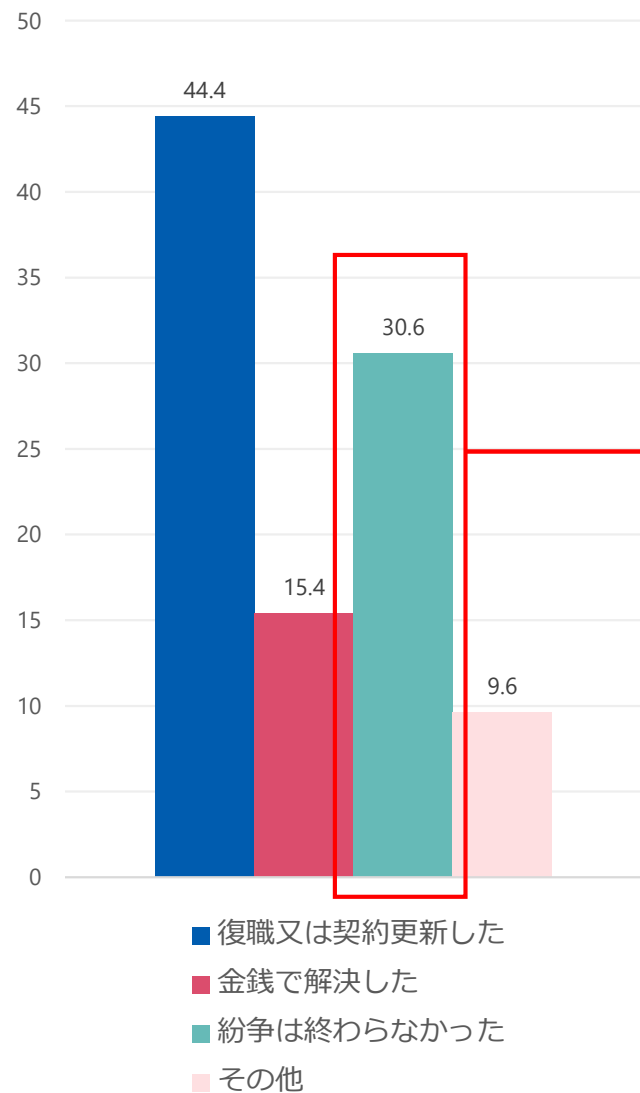


紛争解決制度（労働審判・訴訟を除く。）を利用した理由（複数回答） n = 628

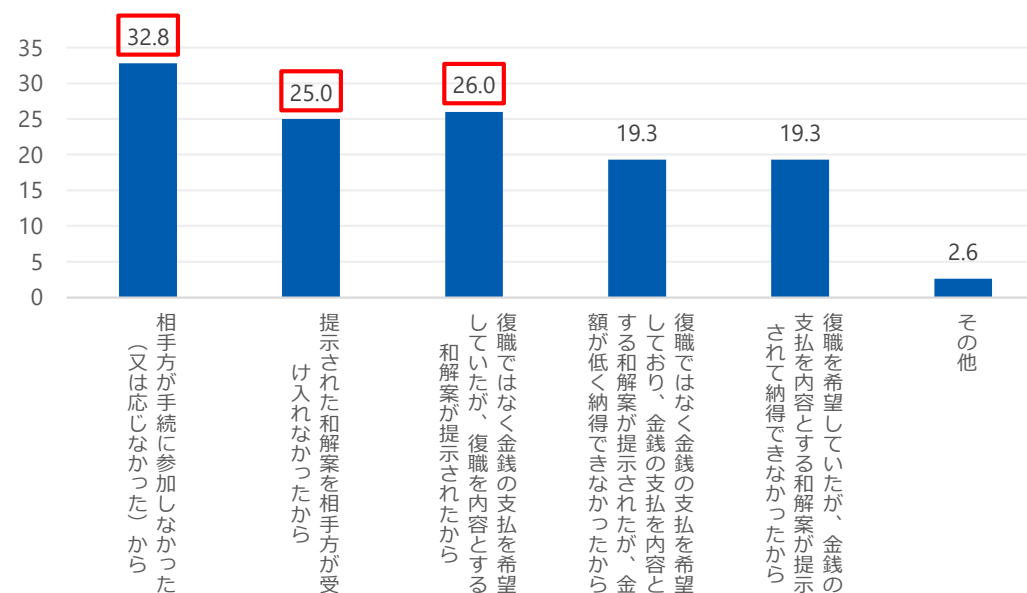


4. 紛争解決制度（労働審判・訴訟を除く。）の利用状況②

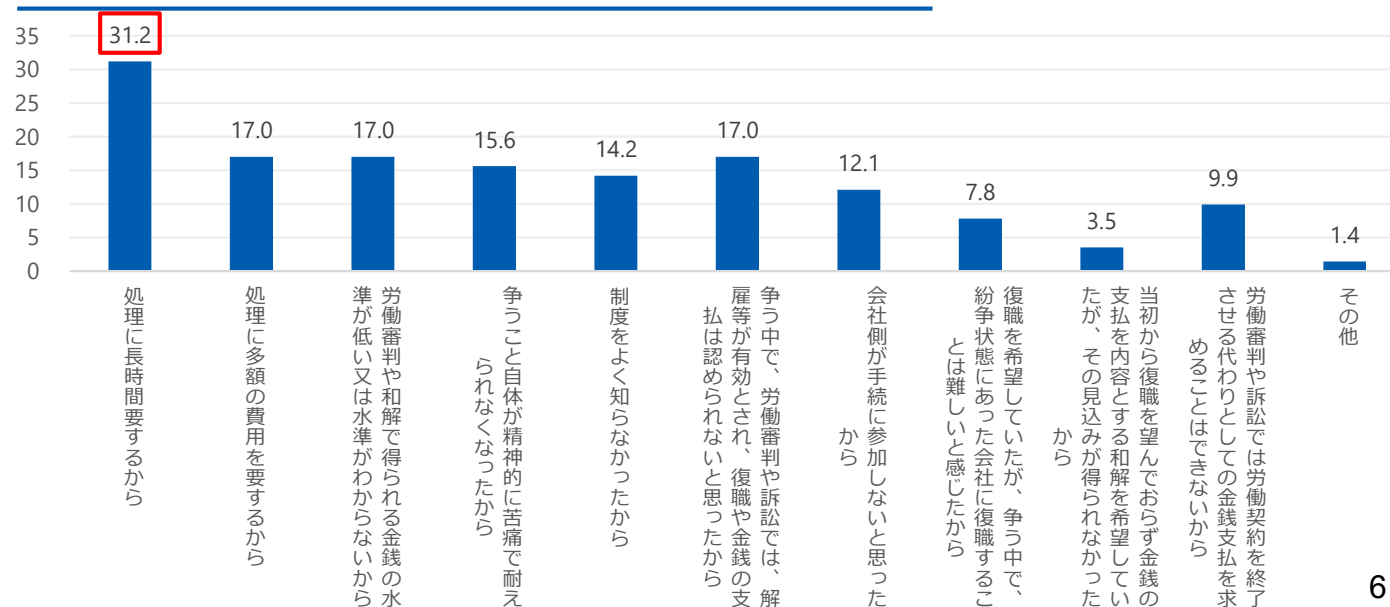
紛争解決制度（労働審判・訴訟を除く。）
の利用結果 n = 628



紛争が終わらなかった理由（複数回答） n = 192

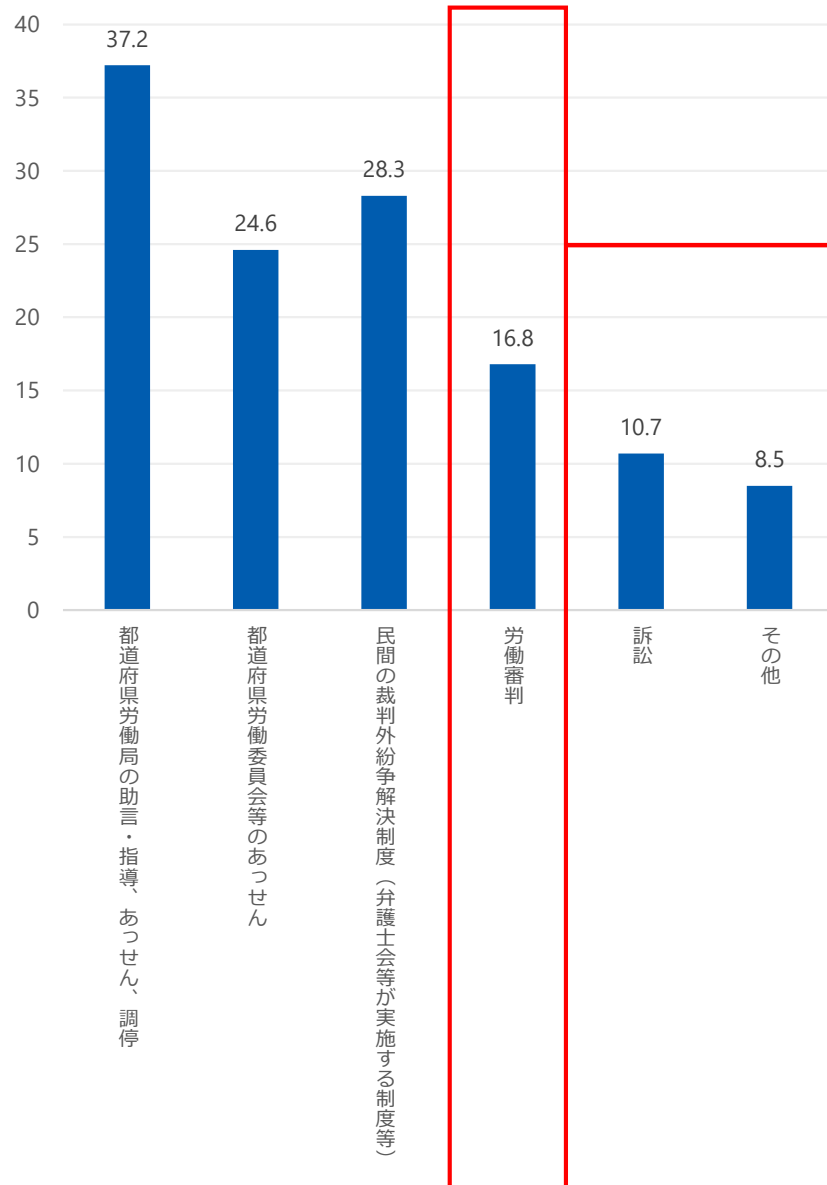


労働審判や訴訟も利用しなかった理由（複数回答） n = 141

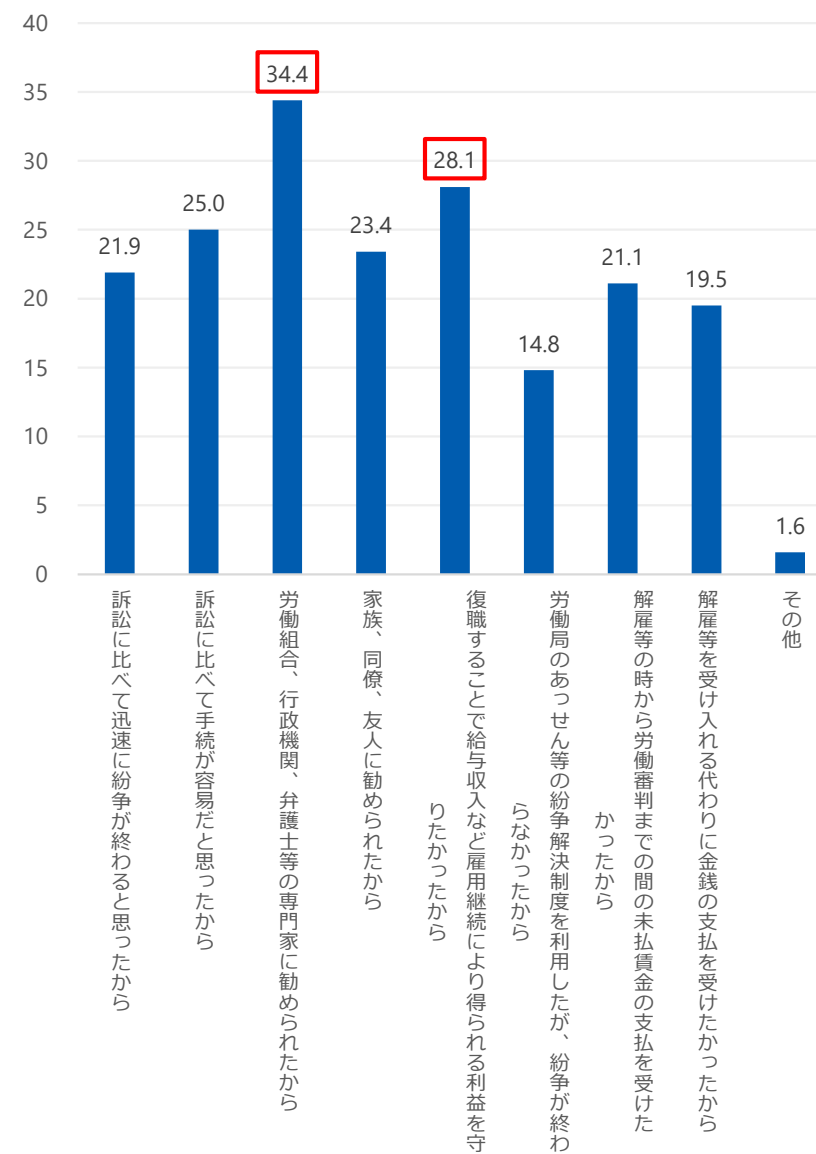


5. 労働審判の利用状況①

利用した紛争解決制度（複数回答） n = 764

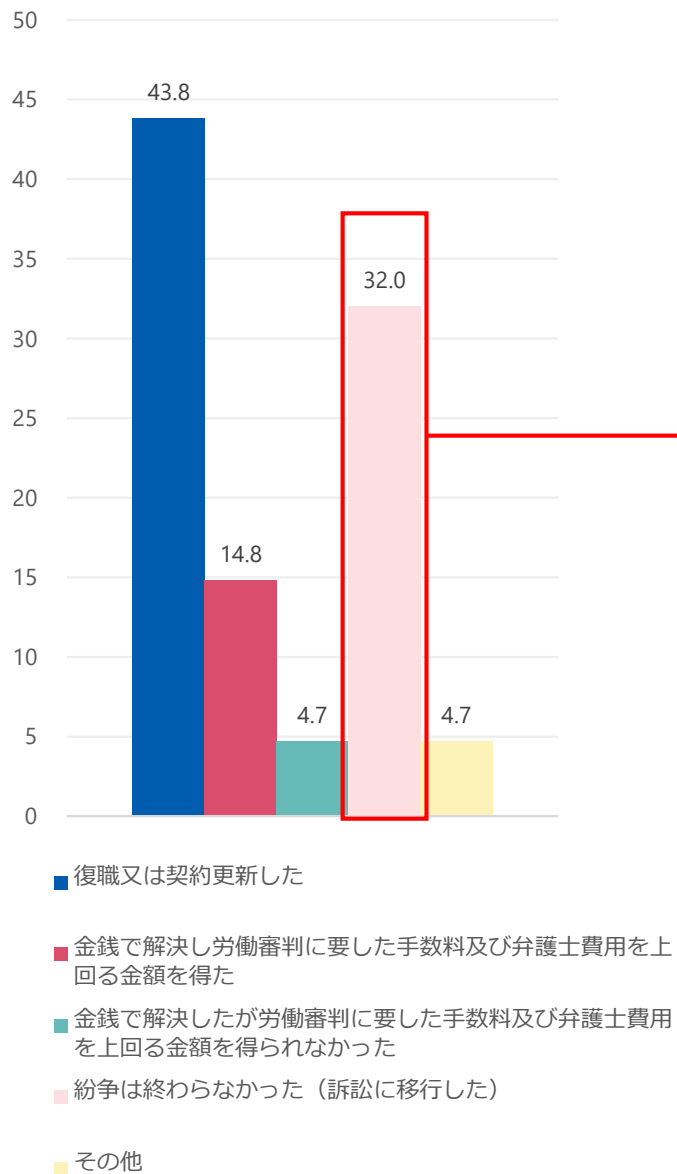


労働審判を利用した理由（複数回答） n = 128

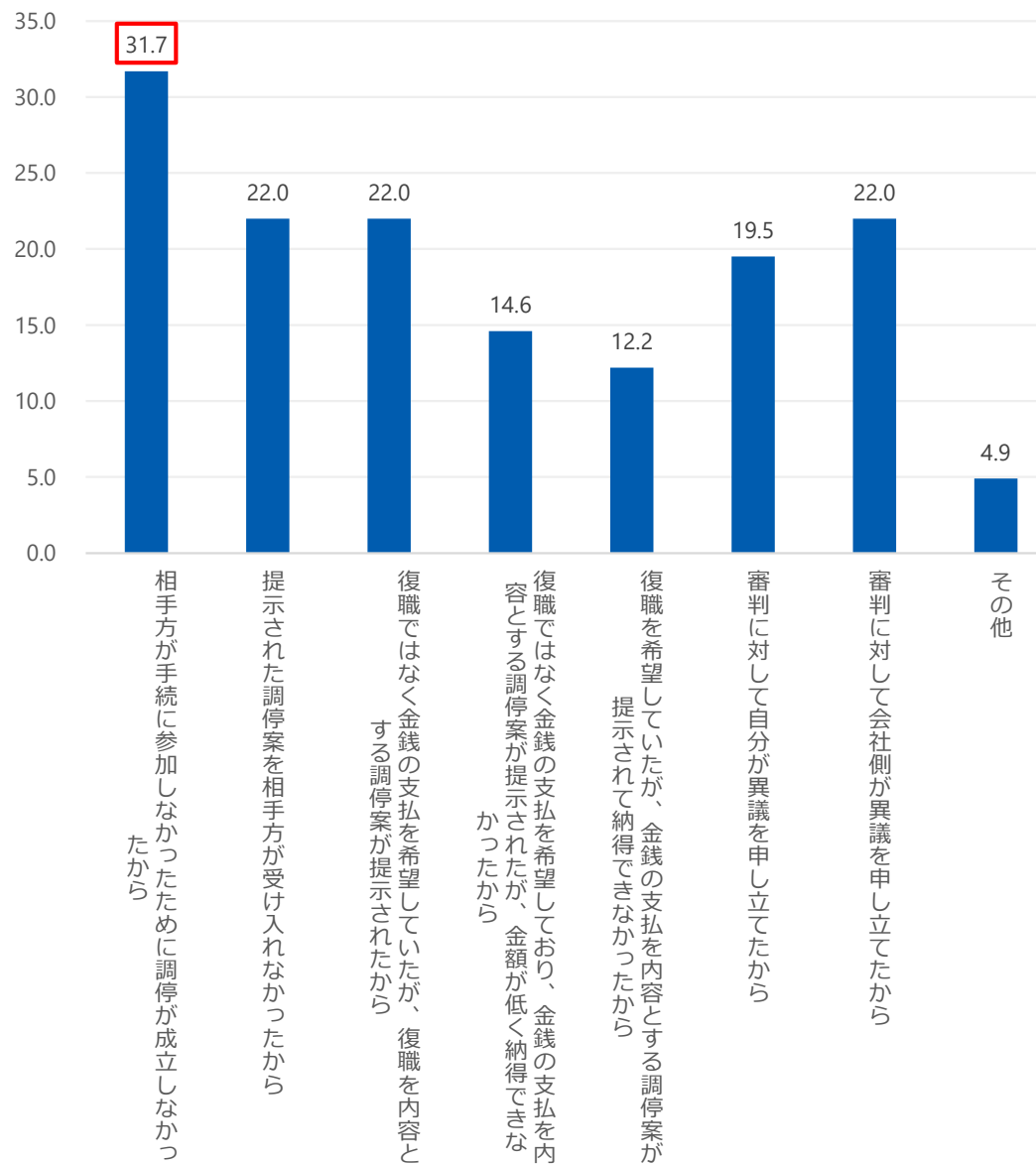


5. 労働審判の利用状況②

労働審判の利用結果 n = 128

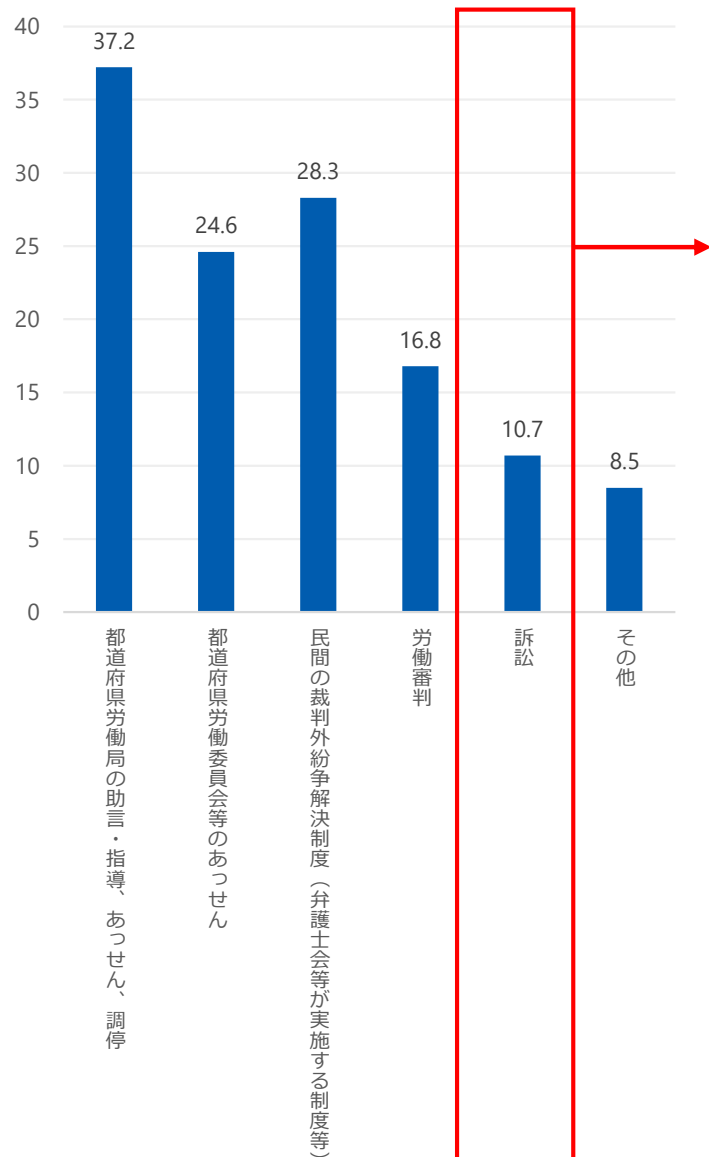


紛争が終わらなかった理由（複数回答） n = 41

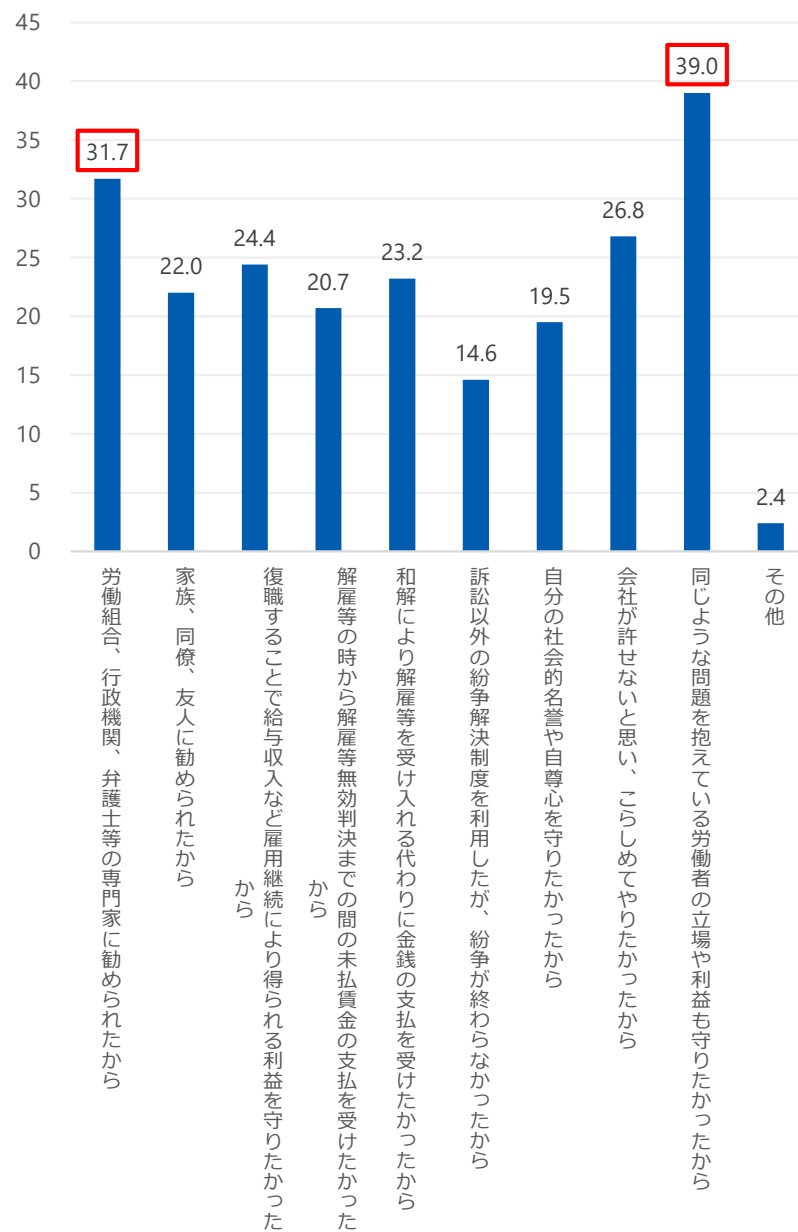


6. 訴訟の利用状況

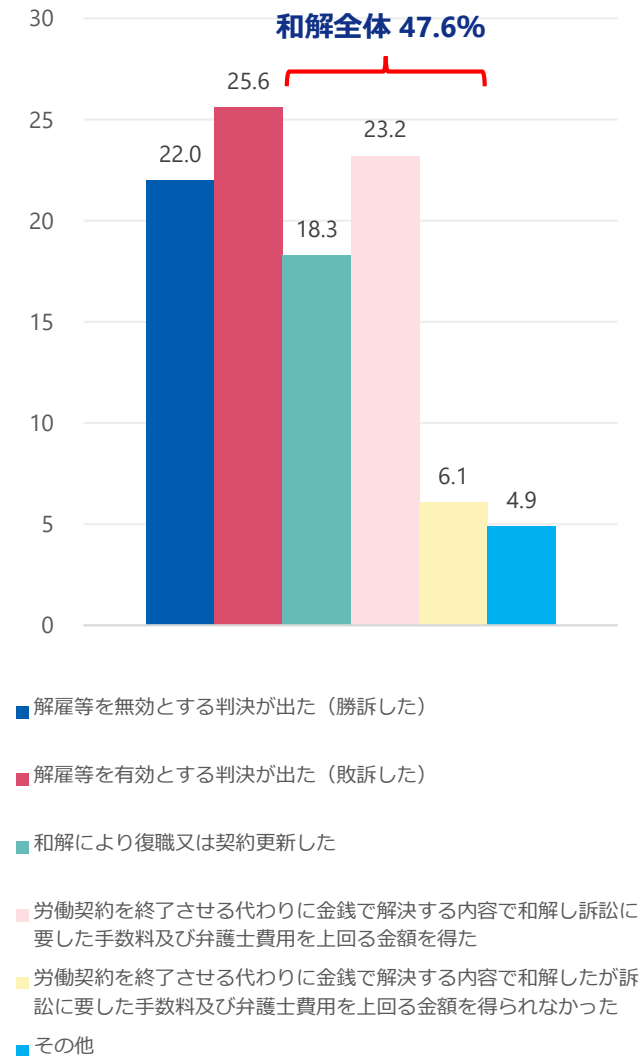
利用した紛争解決制度（複数回答） n = 764



訴訟を利用した理由（複数回答） n = 82

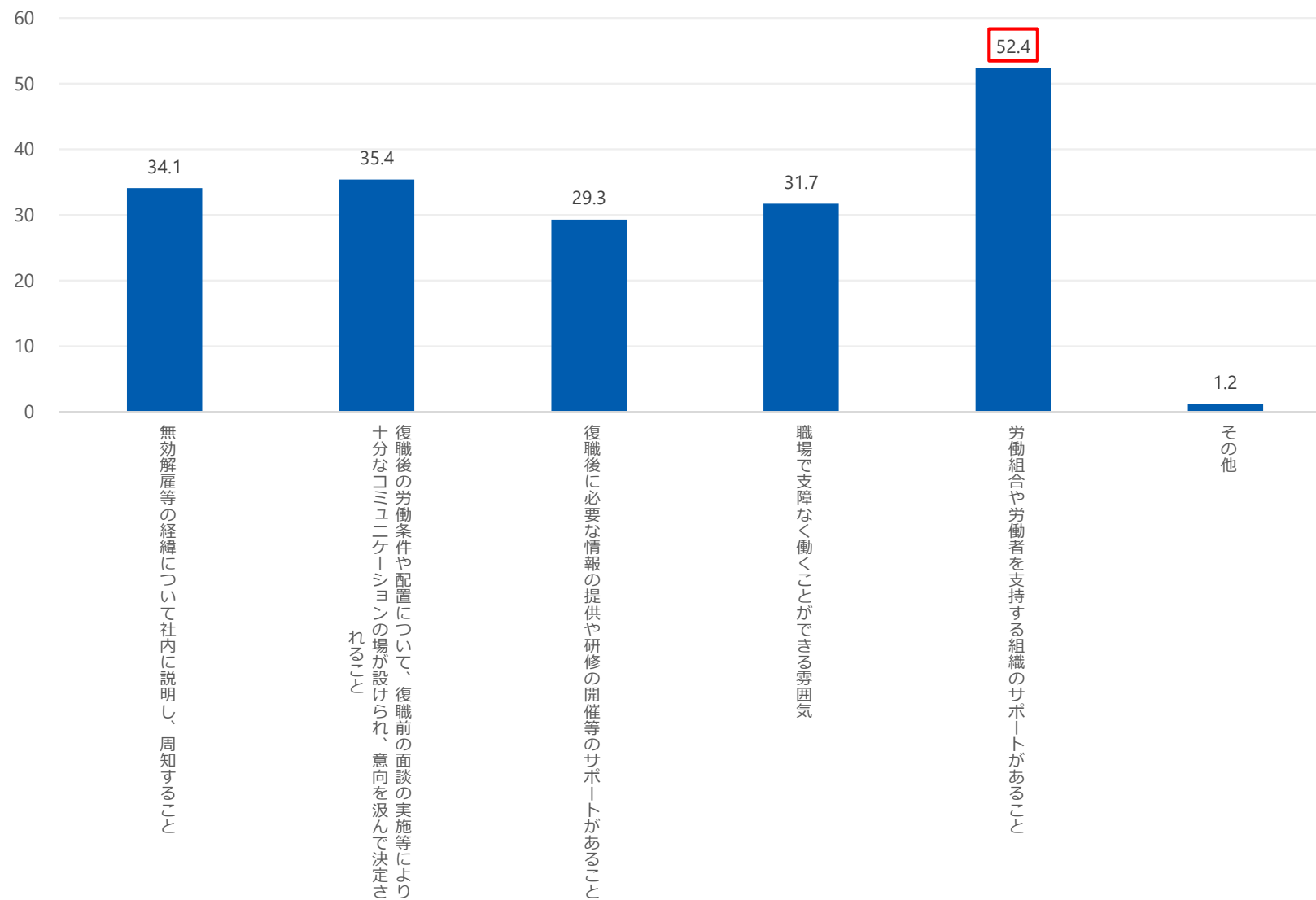


訴訟の利用結果 n = 82

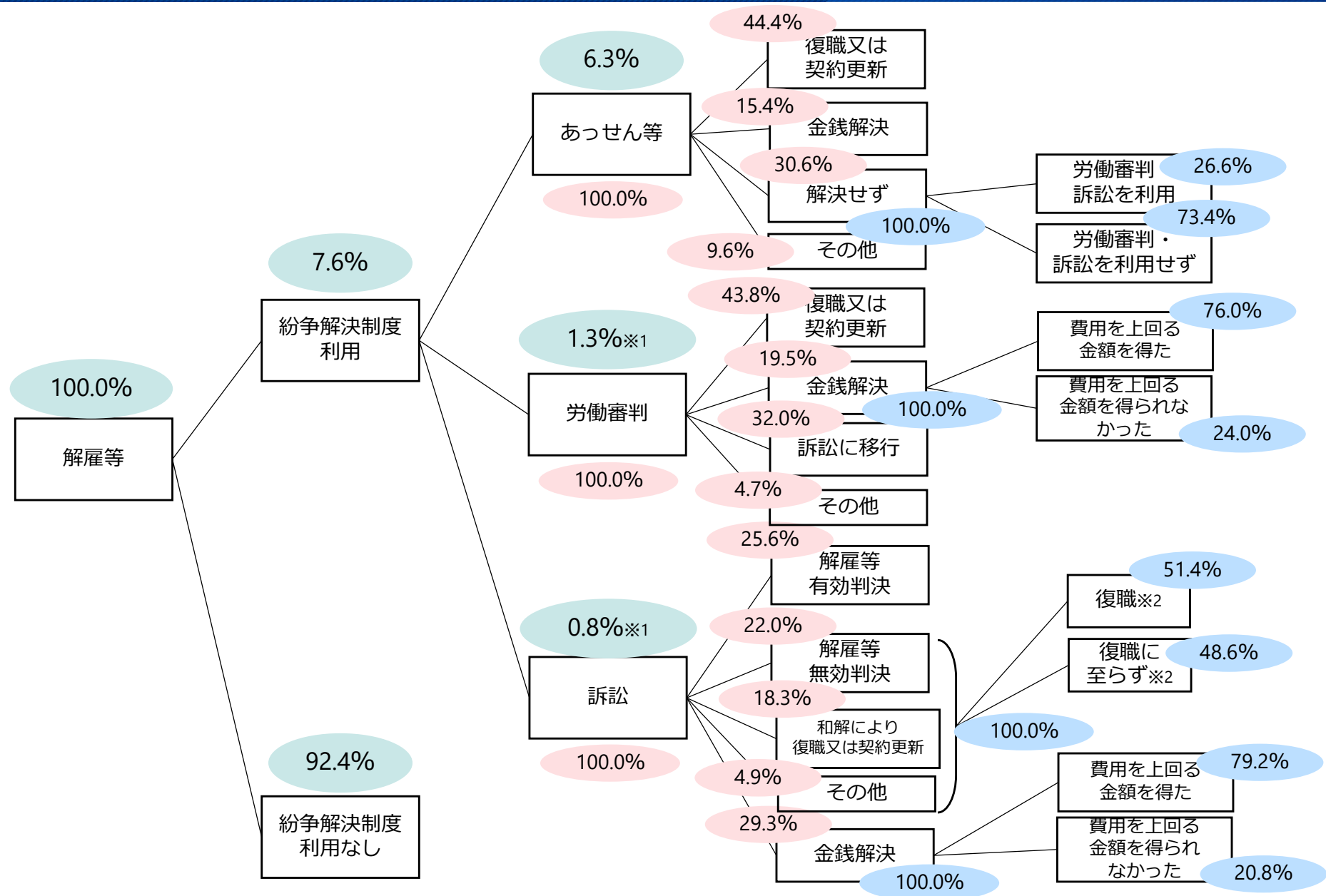


7. 職場復帰後の継続就労のために重要なこと

解雇等無効判決後、職場復帰した上で継続就労するために重要だと思うこと（複数回答） n = 82



8. 紛争解決制度の利用状況

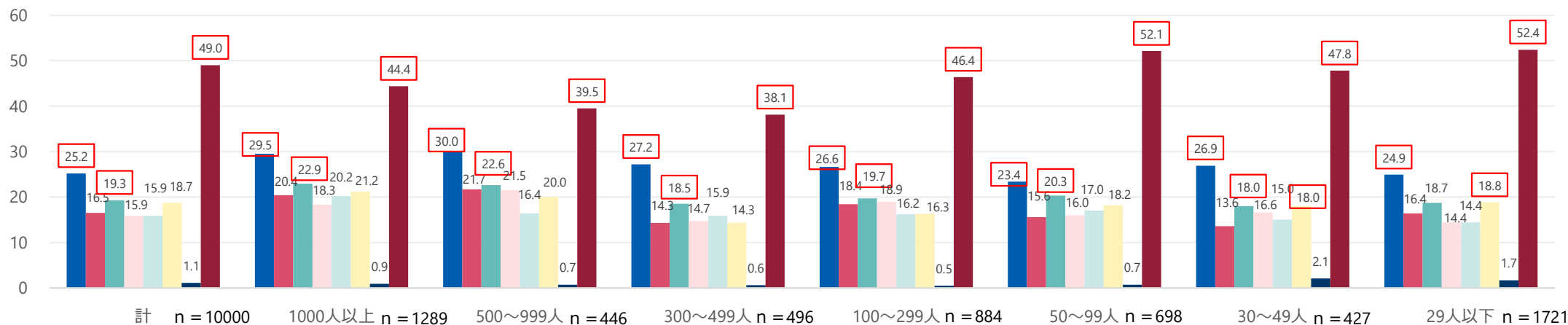


※1 労働審判及び訴訟の割合については、他制度を経由して利用した者を含んだ数値

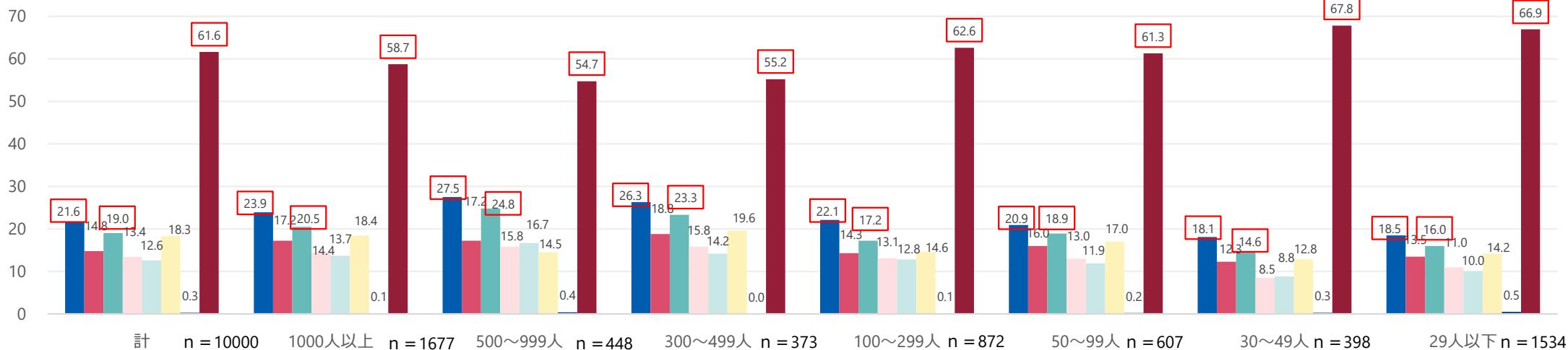
※2 その他と回答した者については、復職を内容とする和解又は解雇等無効判決によらなかったため、「復職に至らなかった経験がない」ケースもあり得る。

9. 解雇等をめぐる紛争解決やその予防のために必要と考える方策（複数回答）①

解雇等経験者（企業規模別）



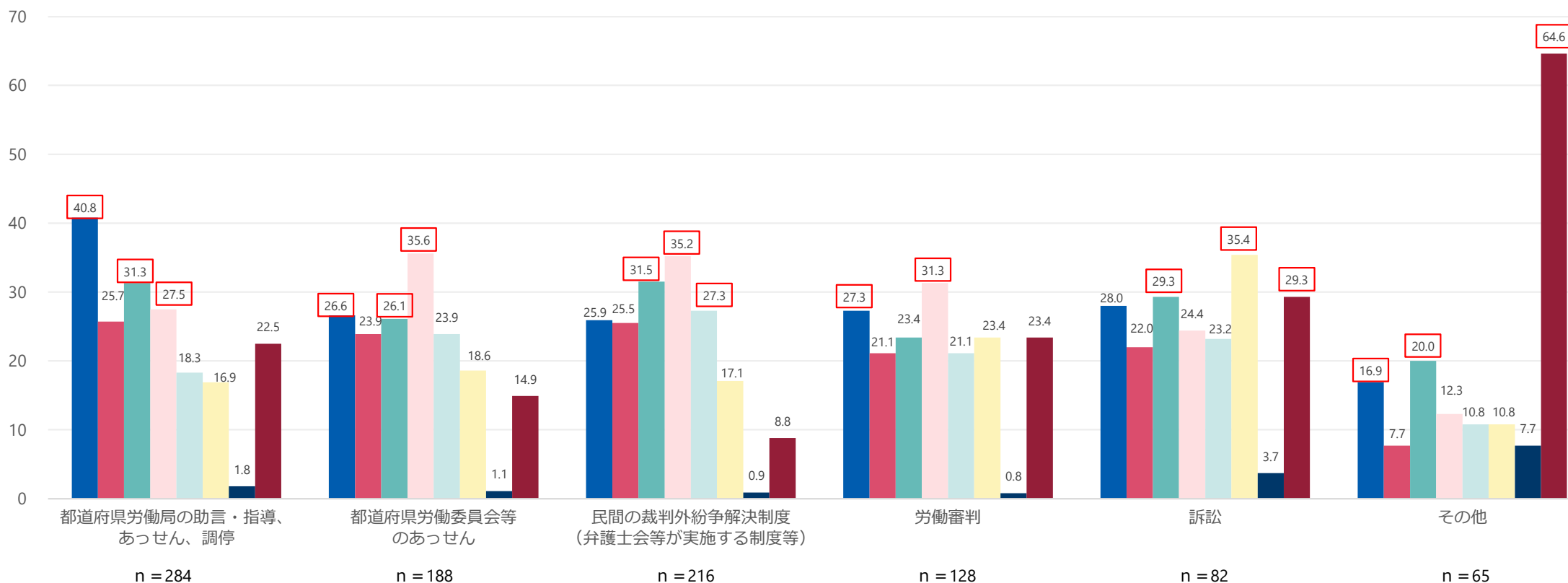
解雇等未経験者（企業規模別）



- 紛争となった場合どのような結果になるか予想しやすくするための解雇等に係るルール の分かりやすい周知
- 解雇等無効判決や金銭での和解が成立した具体的事例の周知
- 和解等で支払われる金額の算定方法や考慮要素（給与額、勤続年数等）の明確化
- 簡易迅速に解決可能な、都道府県労働局あっせん等や労働審判等のさらなる利用促進
- 解雇等無効時に労働者の請求により金銭を受け取ることで労働契約を終了させる制度の創設
- 解雇等無効判決を得た労働者が復職や継続就労しやすくするための環境整備
- その他
- わからない

9. 解雇等をめぐる紛争解決やその予防のために必要と考える方策（複数回答）②

紛争解決制度を利用した解雇等経験者（利用した紛争解決制度別）



■ 紛争となった場合どのような結果になるか予想しやすくするための解雇等に係るルールの分かりやすい周知

■ 解雇等無効判決や金銭での和解が成立した具体的事例の周知

■ 和解等で支払われる金額の算定方法や考慮要素（給与額、勤続年数等）の明確化

■ 簡易迅速に解決可能な、都道府県労働局あっせん等や労働審判等のさらなる利用促進

■ 解雇等無効時に労働者の請求により金銭を受け取ることで労働契約を終了させる制度の創設

■ 解雇等無効判決を得た労働者が復職や継続就労しやすくするための環境整備

■ その他

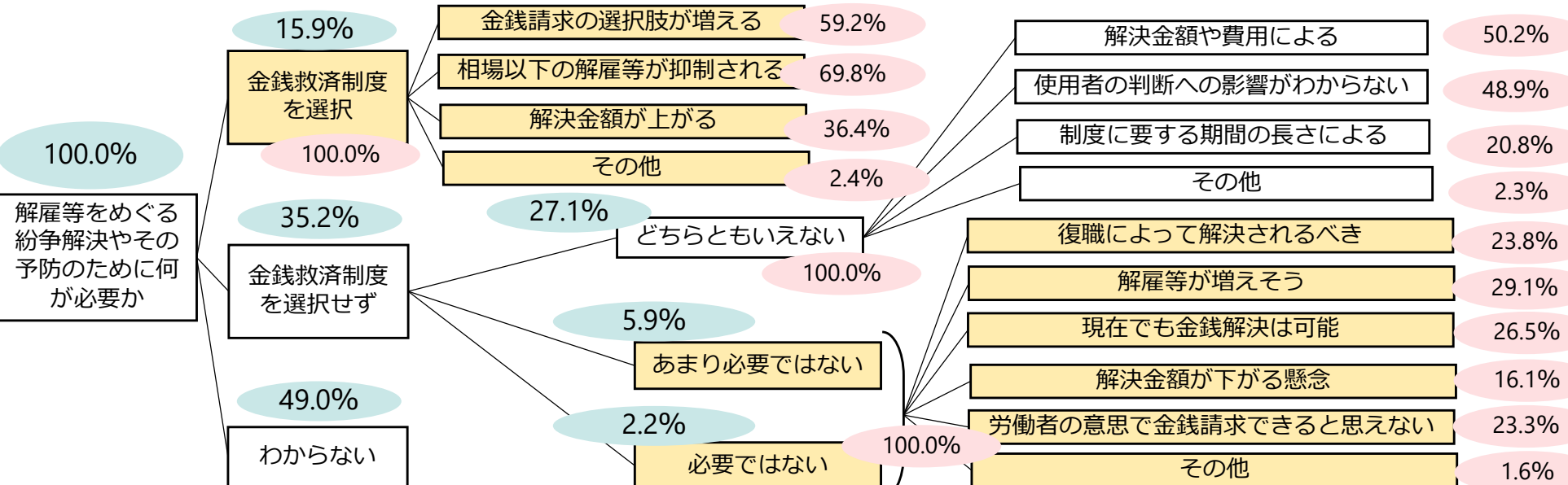
■ わからない

10. 金銭救済制度の創設の要否等について

本調査では、「解雇等をめぐる紛争解決やその予防のために必要と考える施策」として、複数の選択肢を設けた上で、

- ・解雇の金銭救済制度を選択した者には、選択した理由（複数回答）を聞き、
- ・解雇の金銭救済制度を選択しなかった者には、当該制度の必要性について、「どちらともいえない」「あまり必要ではない」「必要ではない」のいずれかを選択してもらった上で、選択した理由（複数回答）を聞いている。

解雇等 経験者



解雇等 未経験者

